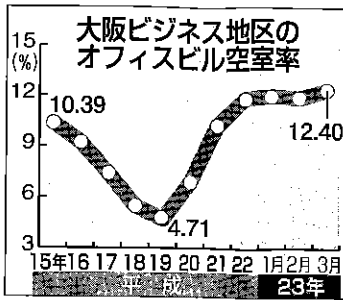


オフィス短期貸し

賃貸オフィス仲介のグロ
ーバルトラスト（大阪市中央区）と複数のビルオーナーが、東京から大阪へ一時的に拠点を移す企業向けに、数カ月から1年以内の短期契約の提供を始めることが10日、分かった。短期契約は業界内の慣習で閉ざされておりましたが、異例のサービスとなる。



被災3工場を閉鎖

ニチレイと日本水産の冷食大手2社は10日、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県の太平洋沿岸にある水産加工工場を閉鎖する

ニチレイ・日本水産

の足かせになりそうだった。ニチレイは、フライや空揚げ類などを生産していた気仙沼工場（気仙沼市）の閉鎖を決定。従業員は全員解雇する。日本水産津波被害が甚大な女川町の2工場について「新たに経営資源を投入して再建することにはならな

「脱・東京」ニーズに対応

原子力発電所の事故で首都圏では夏場の電力事情が懸念されており、今回のサービスは企業の事業継続を支援するとともに、大阪のオフィス空室率の低下にもつながる取り組みとして注目される。

大阪の賃貸オフィスは解約する場合、通常は6カ月前の通告が必要で、敷金も家賃10カ月分が慣習。テナントが頻繁に入れ替わるのを好まないオーナーが多いことから、企業にとって数カ月単位の入居は事実上行われていない。

このため、震災後も東京から関西へオフィスの一部を一時的に移転する動きは数、規模とも限られ、「満室になる短期のレンタルオフィスがあった程度」（大手不動産）にとどまっている。しかし、東京で夏場の

電力供給が懸念され、企業の移転の要望は根強い。このため、グローバルトラストは、短期契約の呼びかけに応じた複数のビルオーナーの物件を仲介するサービスを始める。期間は数カ月〜1年にでき、敷金も家賃の6カ月分に抑える。対象物件は大阪市内を中心に少なくとも約50棟、総面積1万6千平方メートル以上になり、11日にもインターネットで公開する。

中部電力が政府の要請を受けて浜岡原発（静岡県御前崎市）の全面停止を決めたことから、電力供給の不安が全国に広がる恐れもあるが、グローバルトラストでは「中部電力が東京電力へ送電できなくなったことで、東京から関西以西へ拠点分散がより進むのでは」としている。

お中元ギフトに被災地の商品が多数そろえられている日本橋三越本店
11日午前、東京都中央区日本橋室町の日本橋三越本店（宮川浩和撮影）



東北産品でお中元商戦

日本橋三越本店（東京都中央区）で10日、お中元商戦に向けた決起朝礼が行われた。三越は今年の商戦で東日本大震災の被災地の復興を支援する意味を込めて、東北の名産品を前面に押し出す方針だ。

同店では開店前の午前9時半、下部栄明店長が浴衣や法被を着た新入社員らを前に「被災地の商品を積極的にすすめることが復興の

手伝いになる」などと訓示した。三越各店では31日以降順次、お中元ギフトセンターを開設。各店舗で、宮北の名産品を積極的に

大西・大西寛社長



取引メーカーや顧客の在庫などの物資を送ってもらい、当社がまとめて被災地の顧客に届け、それを地域で役立ててもらおう「絆プロジェクト」を始めた。

2万軒の顧客のうち被災地域に

3月1日 負けるな